

I. 調査の概要

1. 調査の目的

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）では調査・研究事業の一環として、国内の国際交流活動の現状を把握するとともに、その結果を公開することによって、関連諸団体間の連携、協力や情報の交流を促進するために、2000年に「国際交流活動団体に関する調査」を実施し、報告書をまとめた。さらに、調査にご協力いただいた団体の概要データを国際交流基金のホームページ上に「国際交流活動団体・機関データベース」としてまとめ、公開している。

前回調査時点より5年が経過した現在、グローバル化、情報通信技術の一層の進展などにより世界情勢は大きく変化しつつある。また国内ではNPO法の普及・定着による急激なNPO法人数の増大など、日本の国際交流活動の担い手を取り巻く環境も大きく変化しているものと思われる。

このような状況を踏まえ、最新のデータ資料を収集するため平成17年夏に、国際交流活動を行っていると思われた団体を対象に、「国際交流活動団体に関する調査」を実施した。

2. 調査実施概要

国、自治体、企業及び民間団体の各セクターを横断して、国際交流活動を行っていると思われた団体などを対象として、アンケート調査を実施した。

専ら国際交流に従事する団体（国際交流団体）のみならず、国際交流以外の活動を主目的とする団体であっても国際交流が重要な活動要素を占めると思われた団体も調査の対象に含めた。

(1) 国際交流団体

- 調査対象：国際交流活動を行っていると思われた団体 11,868件
- 調査方法：設問票 郵送法
- 実施期間：平成17年6月22日（水）～7月21日（木）
- 督促：はがきによる督促
- 発送・回収状況

発送法人数	11,868
回答法人数	1,982（回答率 16.7%）

(2) 企業

- 調査対象：国際交流活動を行っていると思われた企業 446件
- 調査方法：設問票 郵送法
- 実施期間：平成17年6月22日（水）～7月21日（木）
- 督促：はがきによる督促
- 発送・回収状況

発送法人数	446
回答法人数	63（回答率 14.1%）